モバイルWi-Fiルーター調達 公募型プロポーザル実施要領

1 目的

新型コロナウイルス等の感染症や、自然災害の発生等による学校の臨時休業時において、ICTの活用により子どもたちが家庭にいても、学習を継続できる環境を確保するため、モバイルWi-Fiルーターを調達し、Wi-Fi環境を整えられない児童・生徒の家庭に、モバイルWi-Fiルーターを貸し出し、家庭学習可能となるインターネット通信環境を提供する。

モバイルWi-Fiルーターを使用したインターネット通信は、端末機種、料金体系が多様多様であるため、提案内容を総合的に判断する必要があることから、公募型プロポーザルにより、提案内容の精査を行い、業者選定を行う。

2 概要

- (1) 件名：モバイルWi-Fiルーター調達
- (2) 仕様：別紙仕様書のとおり
- (3) 納入期限：令和3年3月1日（月）
- (4) 提案上限価格
機器購入費（設定費含む）：8,800,000円

3 実施方式

公募型プロポーザル方式

4 スケジュール

項目	期日	備考
プロポーザル参加表明書 提出締切	令和2年11月24日（火） 午後4時	持参または郵送
質問書受付期限	令和2年11月25日（水） 午後4時	電子メールで受付
質問書に対する回答期限	令和2年11月26日（木）	参加資格に関する事：ホームページ 提案書に関する事：電子メール
プロポーザル参加資格審査確認 結果の通知	令和2年11月27日（金）	電子メール及び文書で通知
提案書受付締切	令和2年12月8日（火） 午後4時	持参または郵送
プレゼンテーション審査	令和2年12月中旬予定	電子メール及び文書で通知
プロポーザル審査結果の通知	令和2年12月中旬～下旬	電子メール及び文書で通知
契約締結	令和2年12月下旬	

5 公募の周知方法

- (1) 期間 令和2年11月9日（月）～令和2年11月24日（火）
- (2) 実施方法 小城市ホームページに掲載

6 事務局（質問書及び申請書並びに提出書類の提出先）

〒845-8511 佐賀県小城市三日月町長神田 2312 番地 2
小城市教育委員会教育総務課学事係（直通）0952-37-6130（FAX）0952-37-6167
（E-mail） kyouikusoumu@city.ogi.lg.jp

7 参加者の資格要件

応募資格を有する者は、公告日現在において、次に掲げる（１）～（６）の要件を全て満たしている者とする。ただし、参加者は、候補者選定までの間に（１）～（６）の要件を満たさなくなった場合は、その参加資格を失うものとする。

- （１）福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県のいずれかの県に本店、支店又は営業所を有し、本物品購入の契約ができる者であること。
- （２）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと。
- （３）申請書の提出期限の日以前 6 か月から候補者選定日までの間、金融機関等において、不渡り手形等を出していない者であること。
- （４）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく更正又は再生手続きの申立がなされた者でないこと。
- （５）当該物品購入の他の参加資格者と資本金面若しくは人事面において、強い関連がある者でないこと。
- （６）小城市暴力団排除条例（平成 24 年小城市条例第 8 号）第 2 条第 4 号に規定する暴力団等でないこと。

8 参加申込手続きについて

本プロポーザルへの参加を希望する者は、プロポーザル参加表明書（様式第 1 号）に別に定める書類を添えて提出すること。

なお、期限までにプロポーザル参加表明書の提出のない者からの提案は受け付けないものとする。

（１）プロポーザル参加表明書の提出方法

①受付期間 令和 2 年 11 月 9 日（月）～令和 2 年 11 月 24 日（火）

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）午前 9 時から午後 4 時まで

②提出場所 小城市教育委員会教育総務課（小城市役所東館 2 階）

③提出方法 持参又は郵送

（郵送の場合は、書留その他の到達を確認できる方法によること。）

④提出期限 令和 2 年 11 月 24 日（火） 午後 4 時（必着）

⑤提出書類

（ア）プロポーザル参加表明書（様式第 1 号）

（イ）誓約書（別紙 1）

※小城市の入札参加資格審査申請受付簿に登載されていない者は、以下の書類を合わせて提出すること。

（ウ）履歴事項全部証明書（法人のみ、申込日前 3 ヶ月以内のもの、写し可。）

（エ）身分証明書の写し（個人のみ、申込日前 3 ヶ月以内のもの、写し可。）

（オ）消費税及び地方消費税の未納がない証明書（申込日前 3 ヶ月以内のもの、写し

可。)

(カ) 小城市税の未納がない証明書（申込日前3ヵ月以内のもの、写し可。）

(キ) 業務に必要な許可、認可等を証する書類の写し

(ク) 財務諸表類（直近1年度のみ。）又は青色申告書等

⑥提出部数1部

(2) 参加資格の審査結果の通知については、下記のとおりとする。

①通知先 プロポーザル参加表明書の提出者全て

②通知方法 様式第2号による書面通知

③通知時期 令和2年11月27日（金）までに通知

9 提案書等の提出方法

(1) 提出書類

①提案書等の提出について（別紙2）

②提案書（任意の様式）

③見積書（任意の様式）

④類似事業の契約書写し等、実績がわかるもの（※官公庁へ導入実績がある場合）

(2) 作成に当たっての注意事項

①作成部数は、正本1部、副本6部とする。

※なお、副本については、提出者を特定できる字句、表示などを一切含まないこと。

②提案書の様式は任意とするが、内容については、下記の11. 審査方法および評価基準（2）評価基準で示す「評価項目」及び「評価の視点」の内容がわかるように示すこと。

③提案書の作成に関する言語は日本語、単位は日本の標準時及び計量法、通貨は日本円によるものとする。なお、文字サイズは10ポイント以上とする。

④見積書の作成について

(ア) 機器代は初期設定費用を含むこと。

(イ) 通信費は、毎年、連続しない2ヶ月間を、5年間通信した場合に発生する全ての費用を含め、内訳で明示すること。

なお、休止期間に料金が発生する場合は、内訳に明示すること。

また、日割り料金設定が可能であれば、内訳で明示すること。

(ウ) 有害サイトを閲覧できないようにする機能があれば、提案し、費用が発生する場合は、見積価格に含み、内訳に明示すること。

(エ) 見積書は消費税及び地方消費税を除いた価格並びに税込み価格を記載し、積算根拠の具体的な内訳を明示すること。

(3) 提出方法等

①提出期限 令和2年12月8日（火）午後4時（必着）

②提出場所 小城市教育委員会 教育総務課（小城市役所東館2階）

③提出方法 持参又は郵送

（郵送の場合は、書留その他の到達を確認できる方法によること。）

10 審査方法および評価基準

候補者の選定は、選定委員会（以下「委員会」という。）において、下記の要領で行う。

(1) 審査方法

提出された提案書等により審査を行う。

なお、全ての参加資格者に対し、ヒアリング等実施通知書（様式第3号）により通知を行い、プレゼンテーションを実施する。

(2) プレゼンテーション

①令和2年12月中旬にプレゼンテーションを予定し、時間及び会場は別途通知する。

②プレゼンテーションにあたって、提案書（副本）の内容をパソコンで説明できる環境を準備する。使用するデータは、参加者が媒体（USB）で準備すること。

③プレゼンテーション時の時間は、40分（説明25分以内、質疑応答15分程度）とする。（準備に要する時間は、別途確保する。）

④プレゼンテーション時の資料の追加配布は認めない。提出のあった提案内容に基づき、提案書でイメージをつかみにくい点やアピールしたい点について説明を行うこと。

⑤プレゼンテーションの順番は、参加表明書の届け出順とする。

(3) 評価基準

No	評価項目	評価の視点
1	仕様、機器の性能について	・機器の性能について ①操作性 ※起動から通信開始までの操作について明示すること。 ②耐久性 ※壊れにくさ、機器の寿命、電池の寿命を根拠を含めて明示すること。 ③セキュリティ ※他者から操作されたり、情報漏洩しないかどうか明示すること。 ・有害サイトを閲覧できないようにすることは可能か。 ※具体的な方法について、明示すること。 ・通信可能地域について ※地図で電波の強さ等の詳細を、明示すること。
2	サービス体制	・官公庁への導入実績はあるか。 ・通信開始および休止連絡はいつまでに行えば、間に合うか。 ※通信の休止、開始の手続き方法について、明示すること。 ・納入後の保証について（保証期間の延長、予備機対応について）
3	通信費	柔軟な料金体制があるか。 ※休止期間に料金が発生しないか。 ※日割り料金が可能かどうか等
4	機器代（初期設定費用を含む）	・配点×（提案者最低価格／提案者見積価格）

(4) 選定方法

①選定委員は評価基準に基づき提案書の内容を審査し、最終評価を行う。

委員会は、選定委員による評価点の総得点を元に順位を決定し候補者を選定する。

なお、選定において委員会各委員の評価点の総得点が、評価点の100分の60に満たない場合は、候補者として選定しない。

②提案者が1事業者の場合であっても、本募集要領及び当該仕様書に照らしあわせ、委員会において審査を行う。

③評価点の総得点が同点だった場合、最優秀提案者は、委員長の決するものとする。

(5) 選定結果の通知

選定結果については様式第4号で個別に通知するとともに、小城市ホームページで最優秀提案者及び次点者の氏名及び所属事務所名等を公表する。

11 質問の受付等

本プロポーザルに関して不明な点がある場合は、令和2年11月25日(水)までに、E-mailで受け付ける。質問に関しては質問書(別紙3)を使用すること。

質問への回答は、令和2年11月26日(木)までに以下の方法で行う。

- ・参加資格に関する事：ホームページで公表
- ・提案書に関する事：電子メールで参加表明者すべてに回答。

12 失格事項

- (1) 提出期間を超過して書類の提出があった場合
- (2) 提出書類等に虚偽の記載があった場合
- (3) 業務履行が困難であると判断される事実が判明したとき
- (4) その他本要領に違反又は不正な行為があったと認められる場合

13 契約の締結

選定委員会で選定された最優秀提案者に対して、提案書の内容を確認及び協議の上、契約を締結する。ただし、最優秀提案者との協議が不調、または最優秀提案者が辞退した場合は、審査結果の上位の候補者から順に契約締結の協議を行う。

なお、通信に関する契約については、本プロポーザルでの提案を元に、別途おこなう。

14 その他

- (1) 提出書類等は、本プロポーザル以外の目的のために使用しない。
- (2) 提出期限後の提出書類等の再提出、または差替えは認められない。
- (3) 提出書類等は返却しない。
- (4) 提案書の提出は、1者につき1案とする。
- (5) 提出書類等の提出後に辞退する場合は、辞退届(様式任意)を提出すること。
- (6) プロポーザル参加に係る経費のすべては、参加申請者の負担とする。
- (7) 提案書等の著作権は、当該提案書等を作成した者に帰属するものとする。

ただし、契約の相手方に決定した者が作成した提案書等の書類については、小城市が必要と認める場合には、その一部又は全部を無償で使用(複製、転記又は転写)することができるものとする。

なお、小城市が契約の相手方の作成した提案書等の書類を無償で使用しようとする場合においては、予め契約の相手方に通知し承諾を得ることとする。